

被災地の文化・風土資料を守る デジタルアーカイブの動向

岡本 真 saveMLAKプロジェクトリーダー、アカデミック・リソース・ガイド株式会社

図書館、博物館・美術館、文書館、公民館の被災を救援するsaveMLAK 東日本大震災のデジタルアーカイブを連携させるポータルを推進

saveMLAK の発足

震災が起こった翌日の3月12日、無料サービスとして提供されている@Wiki(ウィキ)を使った被災情報収集の試み「savelibrary」が立ち上がった。同様の動きはほかにも多数報告されているが、この取り組みが異なるのは、情報収集の対象を地域の社会教育の場であり文化の拠点でもある図書館に絞っていたことだ。

savelibraryの登場に刺激を受けたミュージアム関係者により、同日中にsavemuseumが、翌々日の14日には文書館関係者によりsavearchivesが、さらにやや遅れてsavekominkanというプロジェクトがそれぞれ立ち上がった。いずれも地域における文化の拠点であり、様々な記録や記憶の継承を図る施設の被災状況を収集しようというものである。その事情を考えれば、個別に行動するより、活動を一体化し、情報を一元化する流れになったのは当然のことだろう。震災から1か月を迎えた4月11日には、それぞれの活動とウィキは「saveMLAK」として一体化された。Mは博物館・美術館(Museum)を、Lは図書館(Library)を、Aは文書館(Archives)を、Kは公民館(Kominkan)をそれぞれ表している。

400施設の被害状況を確認

この活動では、いまなお広域に渡る被災状況の把握に努めている。ほとんどが公立である図書館や文書館、公民館はともかく、博物館・美術館となると私立のものも多く、そもそも東日本各地に渡る被災地にどれだけの数の博物館・美術館があるのか、実はその実態を完全にまとめたデータがない。そこで被災の有無にかかわらず、ま

ず全数を把握するために、文字通り関係者が八方に手を尽くした。関係事業者らの厚意もあり、現時点では約250名の有志の手でMLAK合わせて約1万1000施設の所在を把握し、うち約400施設での被災を確認している。

さて、見方によっては、この活動は単に情報を集約しているにすぎないと思われるかもしれない。残念ながら初期の段階では、直接的な支援になっていないという趣旨のご批判をいただいたことも事実である。だが、しだいにsaveMLAKに集約された情報を最初の判断材料にし、現地に救援に赴いたという企業を中心とした支援関係者の声が寄せられるようになってきた。今回の震災を機に、さまざまな分野で被災者に対する「情報支援」や「間接支援」の意義があらためて見直されていると感じているが、saveMLAKの活動も、同様の「情報支援」や「間接支援」の側面があると評価できるのではないだろうか。

続々と立ち上がるデジタルアーカイブ

とはいえ、saveMLAKの活動はWikiへの情報集約に留まるわけではない。MLAKという文脈におけるさまざまな支援－短期から中長期まで－をより有効なものとするためのコーディネーションも行っている。

その1つが非常な勢いで立ち上がっている各種デジタルアーカイブに対するある準則の呼びかけである。16年前の阪神・淡路大震災と、今回の東日本大震災の違いとして、地震の発生から津波の襲来までを記録した写真や動画が多数残されていることが挙げられる。インターネットの普及前に発生した阪神・淡路大震災と異なり、

現在ではデジタルカメラはもとよりカメラ付き携帯電話が普及し、誰もがそのときを記録できるようになっている。その結果、数多くのデジタルアーカイブが構築されつつある。比較的よく知られたものだけでも、Yahoo! JAPANによる「東日本大震災 写真保存プロジェクト」、グーグルによる「未来へのキオク」、防災科学技術研究所による「311まるごとアーカイブプロジェクト」、せんだいメディアテークによる「3がつ11にちをわすれないためにセンター」などが挙げられよう。また、国立国会図書館やハーバード大学ライシャワー研究所、インターネットアーカイブ財団は、震災以降のウェブサイトの収集・保存に着手している。

震災の実態を正確に記録する上で写真や動画、あるいはウェブサイトを取めるデジタルアーカイブの構築は極めてまっとうな手段である。震災の実態は、記録することで初めて世代を超えて記憶として継承される。つまり、記録を残すことは、次なる災害における悲劇を少しでも減少させる仕組みの1つになるからだ。

二次利用許諾を得たデジタルアーカイブ構築

しかし、デジタルアーカイブを単なる貯蔵庫にするのではなく、収められたデータを防災教育や防災研究にまで活用していくには、法制度面とシステム面の2点での工夫が必要となる。これはsaveMLAKに参画する神戸大学附属図書館の関係者からもたらされた知見だ。神戸大学附属図書館には阪神・淡路大震災に関する資料類の現物を保存し、同時にデジタル化して公開している「震災文庫」というデジタルアーカイブがある。この震災文庫は今回の震災でも非常に活用されている。例えば、当時阪神・淡路地区の図書館がどのような手順で復旧作業を行ったのかという記録集がここでデジタル化され、公開されている。被災地において図書館の復旧にあたる支援関係者には、大いに役立ったようだ。

しかし、阪神・淡路大震災から16年が経過し、大きな課題も浮上している。それは、当時、今日のインターネットの普及を想定しておらず、収集した資料類を著作権者の許諾なく二次利用できる体制を構築しなかったことだ。このため、目の前の災害に、あるいは将来の災害に有用である資料類を教育や研修の目的であっても容易には利用しづらい状況が生まれているという。

そこで、震災文庫が抱える課題に基づき、saveMALK

では、続々と立ち上がる東日本大震災に関するデジタルアーカイブの設置者に個別に相談を行い、後々の二次利用のハードルを下げるよう、データを提供して下さる方々にあらかじめ将来の二次利用の許諾を受けるよう依頼を行った。その結果、Yahoo! JAPANをはじめとする多くの関係者が、二次利用に関する事前の同意をデータの寄託者からとりつける方向で活動してくれている。

東日本大震災デジタルアーカイブポータル構想へ

以上のような、言わば法制度面での足並みが揃うことで、次は良くも悪くも乱立するデジタルアーカイブを使いやすくする必要が生まれてくる。そこで、saveMLAKでは、各種のデジタルアーカイブをAPI(Application Interface Programming)を通じて、一元的に検索・表示できるシステムの構築を準備している。これには「東日本大震災デジタルアーカイブポータル」という仮称を与えているが、データの亡失を防ぎつつ、同時に多様な観点からの記録の維持のために、特定のデジタルアーカイブにすべてのデータを集約するのではなく、APIを介して集約可能とし、誰もがデータの権利者が示す条件にしたがって必要とするデータを二次利用できるようにするものである。

APIを用いるとはいえ、システム的な連携・統合をどう図るかという課題は少なからず残っている。しかし、もっとも手間がかかり、また後日になってからさかのぼることが難しい権利関係の対処が順調に進んでいることを考えると、システム面での課題は由々しい大問題というほどのものではなく、関係者間の調整で十分に解決できるはずだ。

saveMLAK <http://savemlak.jp/> ハッシュタグ #saveMLAK

「東日本大震災 写真保存プロジェクト」
<http://archive.shinsai.yahoo.co.jp/>

未来へのキオク <http://www.miraikioku.com/>

311まるごとアーカイブプロジェクト
<http://all311.ecom-plat.jp/index.php?gid=10127>

3がつ11にちをわすれないためにセンター
<http://www.smt.city.sendai.jp/wasuren/wasuren.pdf>

神戸大学附属図書館震災文庫 <http://www.lib.kobe-u.ac.jp/eqb/>



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp